

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミツ星

コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚本 聡一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 金城 安弘

TEL 06-6762-6939

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,785	3.4	90	31.1	87	77.8	64	62.9
27年3月期第2四半期	4,627	4.9	69	124.7	49	△35.7	39	△47.2

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 27百万円 (△68.7%) 27年3月期第2四半期 86百万円 (6.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	11.25	—
27年3月期第2四半期	6.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年3月期第2四半期	9,806	749.10	4,279	749.10	43.6	749.10
27年3月期	9,708	752.34	4,298	752.34	44.3	752.34

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 4,279百万円 27年3月期 4,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,428	0.2	158	46.7	144	△8.8	114	△58.5	19.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	6,333,276 株	27年3月期	6,333,276 株
28年3月期2Q	620,648 株	27年3月期	620,272 株
28年3月期2Q	5,712,847 株	27年3月期2Q	5,717,052 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復が続いています。

個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっているものの、消費者マインドは持ち直しに足踏みがみられます。

一方、海外経済については、米国は今後も回復が続くと見込まれますが、金融政策正常化に向けた動きの影響、原油価格下落の影響などに留意する必要があります。欧州は景気が緩やかに回復しています。

中国では、景気は緩やかに減速しており、先行きについては各種政策効果もあり、安定的な成長は維持されるものと見込まれますが、不動産価格や金融市場等によっては、景気が下振れするリスクを抱えています。

当社グループに関連する経営環境につきましては、公共投資が総じて弱い動きになっており、設備投資については総じて持ち直しの動きが見られるものの、前向きな設備投資がどこまで持続するのか不透明な点が懸念材料としてあります。

その結果、売上高は4,785百万円（前年同期比3.4%増）、利益面につきましては、ポリマテック事業および電熱線事業共に前年同期比セグメント損失が減少した結果、グループ全体での営業利益は90百万円（前年同期比31.1%増）、経常利益は、87百万円（前年同期比77.8%増）、また親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電線]

当事業の主要な市場である建設・電販向けの売上は、設備投資の増加を背景に、ゴム電線、プラスチック電線共に前年比増加基調で推移し、売上高は3,239百万円（前年同期比8.0%増）と増加しました。

利益面につきましては、円安による海外子会社の業績悪化に伴い、セグメント利益は97百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

[ポリマテック]

当事業は、住宅着工件数は持ち直しの動きがみられますが、依然として厳しい市場環境であることから、売上高は1,197百万円（前年同期比3.9%減）と微減となりました。

利益面につきましては、生産性の改善及びコスト削減の取り組みの結果、セグメント損失2百万円（前年同期セグメント損失23百万円）となりました。

[電熱線]

当事業は、前年度において海外商社筋から地金価格の上昇を見越したニッケル系鋼種の受注が増加したことによる反動減に加え、中国経済の減速による影響を受けたことから輸出向けの受注が減少し売上高は348百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

利益面では、原材料値上がりなどのコストアップ分を販売価格へ転嫁するよう努めると共に経費削減に取り組みましたが、6月以降地金価格が急落したことによりセグメント損失3百万円（前年同期セグメント損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,361百万円となり、前連結会計年度末と比べ49百万円増加しました。これは主に現金及び預金が54百万円、受取手形及び売掛金が121百万円、電子記録債権が30百万円増加しましたが、たな卸資産が153百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は3,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加しました。これは主に有形固定資産が92百万円、繰延税金資産が16百万円増加しましたが、投資有価証券が65百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は9,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円減少しました。これは主に未払金が102百万円増加しましたが、短期借入金が191百万円、支払手形及び買掛金が149百万円、電子記録債務が69百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ412百万円増加しました。これは主に長期借入金が418百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,527百万円となり前連結会計年度末に比べ117百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少しました。これは主に利益剰余金が18百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が39百万円減少したことによるものであります。

自己資本比率は43.6%（前連結会計年度末は44.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より54百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には1,310百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、116百万円の使用（前年同期は75百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少153百万円（前年同期は31百万円の増加）や税金等調整前四半期純利益85百万円（前年同期は四半期純利益48百万円）に対し、仕入債務の減少219百万円（前年同期は108百万円の減少）や売上債権の増加152百万円（前年同期は104百万円の減少）によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は23百万円の使用（前年同期は50百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30百万円（前年同期は48百万円の支出）によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は196百万円の獲得（前年同期は462百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入800百万円（前年同期は800百万円の収入）に対し、長期借入金の返済による支出357百万円（前年同期は285百万円の支出）や短期借入金の純減額192百万円（前年同期は純減額0百万円）配当金の支払額45百万円（前年同期は44百万円の支払）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日公表の決算短信に記載しております連結業績予想から変更はありません。なお、平成27年8月26日に公表いたしました子会社の解散に伴う業績に与える影響につきましては、引き続き精査中でありますので、今後の業績の推移により修正の必要性が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっておりましたが、当期実施した(株)三ツ星の滋賀工場における大型設備投資を契機に、国内生産設備における有形固定資産の使用実態の見直しを行った結果、急激な技術的、経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。

これにより、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ14,144千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,482	1,310,922
受取手形及び売掛金	2,988,746	3,110,524
電子記録債権	171,505	202,000
商品及び製品	1,206,211	1,108,728
仕掛品	240,917	209,068
原材料及び貯蔵品	305,295	281,598
その他	143,007	138,744
流動資産合計	6,312,166	6,361,588
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,959,962	1,960,184
その他(純額)	750,648	842,797
有形固定資産合計	2,710,610	2,802,982
無形固定資産	15,425	14,094
投資その他の資産		
投資有価証券	573,581	507,633
その他	99,929	123,827
貸倒引当金	△3,400	△3,400
投資その他の資産合計	670,111	628,060
固定資産合計	3,396,147	3,445,137
資産合計	9,708,314	9,806,725
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,271,074	1,121,233
電子記録債務	538,804	468,821
短期借入金	614,271	422,339
未払費用	29,922	26,645
未払法人税等	15,358	20,638
賞与引当金	68,777	88,829
その他	929,716	1,024,181
流動負債合計	3,467,924	3,172,689
固定負債		
長期借入金	1,385,925	1,804,799
長期未払金	233,557	232,532
退職給付に係る負債	277,299	277,047
その他	45,476	40,315
固定負債合計	1,942,258	2,354,694
負債合計	5,410,182	5,527,383

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,945,635	1,964,190
自己株式	△149,494	△149,593
株主資本合計	4,066,256	4,084,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,675	169,745
為替換算調整勘定	△5,303	△3,333
退職給付に係る調整累計額	27,502	28,218
その他の包括利益累計額合計	231,874	194,630
純資産合計	4,298,131	4,279,342
負債純資産合計	9,708,314	9,806,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,627,768	4,785,944
売上原価	3,818,879	3,960,671
売上総利益	808,889	825,272
販売費及び一般管理費	739,534	734,375
営業利益	69,354	90,897
営業外収益		
受取利息	165	230
受取配当金	6,451	6,548
受取家賃	4,490	4,652
仕入割引	3,760	3,951
為替差益	—	1,470
その他	3,176	4,163
営業外収益合計	18,044	21,016
営業外費用		
支払利息	14,518	12,615
売上割引	11,354	10,033
為替差損	10,375	—
その他	1,989	1,881
営業外費用合計	38,237	24,530
経常利益	49,161	87,384
特別利益		
固定資産売却益	227	—
特別利益合計	227	—
特別損失		
固定資産除却損	398	196
投資有価証券売却損	—	1,723
特別損失合計	398	1,920
税金等調整前四半期純利益	48,990	85,464
法人税、住民税及び事業税	10,399	17,448
法人税等調整額	△852	3,756
法人税等合計	9,546	21,205
四半期純利益	39,443	64,258
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,443	64,258

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	39,443	64,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,936	△39,930
為替換算調整勘定	1,251	1,970
退職給付に係る調整額	3,738	715
その他の包括利益合計	46,926	△37,244
四半期包括利益	86,370	27,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,370	27,013

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,990	85,464
減価償却費	79,195	69,815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△249	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	20,060
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△253,870	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,548	607
受取利息及び受取配当金	△6,616	△6,779
支払利息	14,518	12,615
固定資産売却損益(△は益)	△227	—
固定資産除却損	398	196
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,723
売上債権の増減額(△は増加)	104,379	△152,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,698	153,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,681	△219,628
未払費用の増減額(△は減少)	△9,262	△3,279
長期未払金の増減額(△は減少)	250,709	33
その他	14,055	△58,279
小計	106,201	△96,546
利息及び配当金の受取額	6,616	6,778
利息の支払額	△14,557	△12,652
法人税等の支払額	△22,603	△14,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,656	△116,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,649	△30,165
有形固定資産の売却による収入	860	—
投資有価証券の取得による支出	△3,118	△3,172
投資有価証券の売却による収入	—	9,663
その他	△18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,925	△23,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△112	△192,021
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△285,586	△357,312
配当金の支払額	△44,751	△45,853
その他	△7,494	△8,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,055	196,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,789	△1,735
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	481,997	54,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,651	1,256,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,786,648	1,310,922

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への 売上高	2,997,788	1,246,387	383,591	4,627,768
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	607	—	41	648
計	2,998,396	1,246,387	383,633	4,628,416
セグメント利益 又は損失(△)	99,187	△23,285	△6,548	69,354

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電線	ポリマテック	電熱線	
売上高				
外部顧客への 売上高	3,239,104	1,197,924	348,916	4,785,944
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	35	35
計	3,239,104	1,197,924	348,951	4,785,979
セグメント利益 又は損失(△)	97,012	△2,317	△3,797	90,897

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっておりましたが、当期実施した(株)三ツ星の滋賀工場における大型設備投資を契機に、国内生産設備における有形固定資産の使用実態の見直しを行った結果、急激な技術的、経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「電線セグメント」で11,364千円増加し、セグメント損失が「ポリマテックセグメント」で2,600千円、「電熱線セグメント」で179千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。